

2018年度通期 決算説明会

2019年5月16日

富士石油株式会社



Fuji Oil Company, Ltd. (TSE:5017)





次第

- 2018年度通期決算
- 2019年度通期業績見通し
- 第2次中期事業計画の進捗状況について

2018年度通期決算



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)

ドバイ原油価格



為替レート (TTM)



- 原油価格は、期初から上昇するも、産油国の増産や世界経済減速警戒から下落。年明け以降は石油輸出国の減産等で回復。期中平均は約69ドル。
- 為替レートは、米長期金利上昇等を背景に円安が進行。その後、一時的な円高傾向が見られるも、年明けから再び円安。期中平均は約111円。

石油製品販売量・原油処理量

(単位:千KL)	2018年度通期	2017年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,202	1,905	116%
ナフサ	340	293	116%
灯油・ジェット燃料	1,336	1,165	115%
軽油	1,736	1,451	120%
A重油	355	375	95%
C重油	293	431	68%
(内、電力用)	(253)	(402)	(63%)
ベンゼン	169	174	97%
キシレン	334	297	113%
石油ピッチ	365	353	103%
その他	1,083	831	130%
合計	8,212	7,274	113%
原油処理量	7,946	6,890	115%
稼働率	95.8%	83.0%	

2018年度通期連結決算の概要



(単位:億円)

(参考)

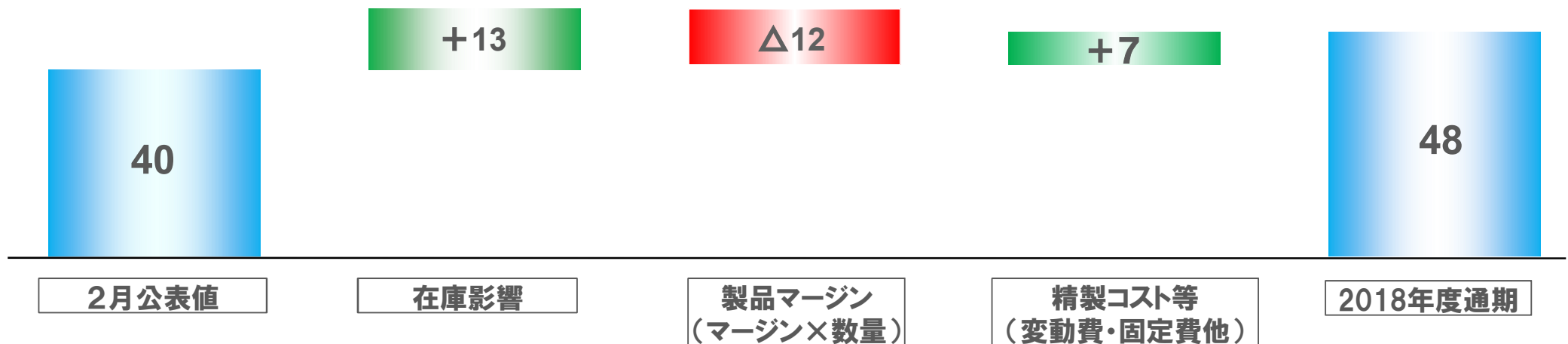
	2018年度通期	2月公表値	増減		2017年度通期	増減
原油価格(ドル/バレル)	69.3	68.5	+0.8	+1%	55.9	+13.4
為替レート(円/ドル)	110.9	110.9	0	0%	110.9	0
売上高	5,416	5,552	△135	△2%	4,237	+1,178
営業利益	48	40	+8	+22%	111	△63
経常利益	35	29	+6	+24%	86	△50
親会社株主に帰属する 当期純利益	28	17	+11	+70%	79	△50
在庫影響	23	10	+13	+134%	39	△15
在庫影響除き営業利益	25	30	△4	△15%	72	△47
在庫影響除き経常利益	12	19	△6	△34%	46	△34
(参考)						
減価償却費	65	65	0	+0%	58	+6
設備投資	43	43	0	+1%	105	△62

通期業績 営業利益増減(対前回予想比)



- 在庫影響は、原油価格が1－3月に想定(60ドル/バレル)よりも上昇し、**増益要因**に
- 暖冬の影響による販売数量減少に加え、化成品市況が想定より弱含みで推移したこと等から、製品マージンは**減益要因**に
- 精製コスト等については、精製費の減少等により、**増益要因**に

(単位:億円)

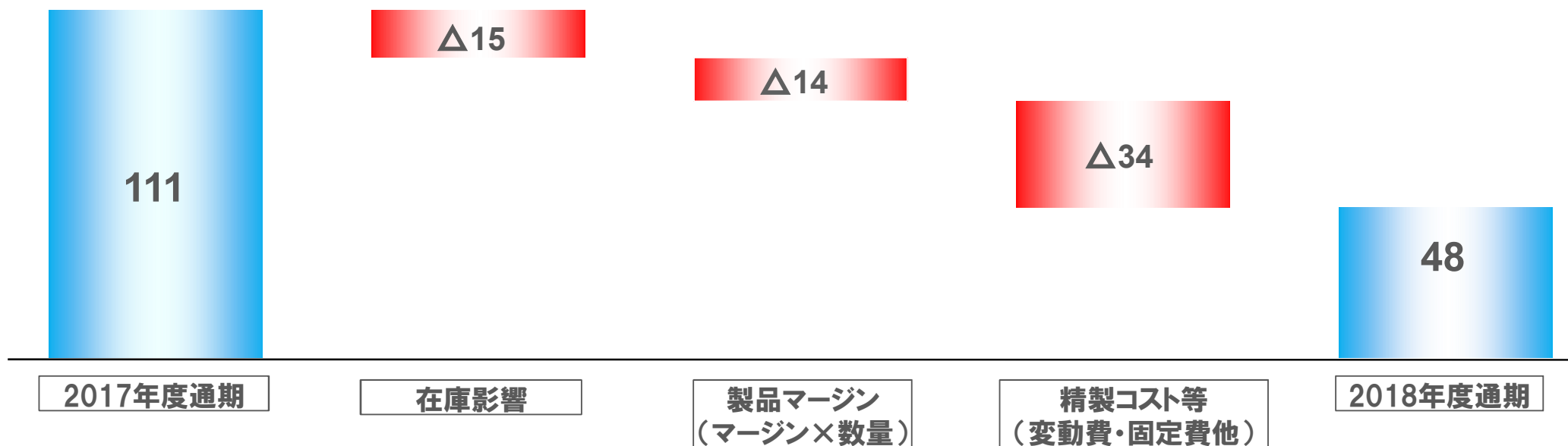


通期業績 営業利益増減(対前期比)



- 在庫影響は、原価押し下げ効果が前期比で小幅にとどまり、**減益要因**に
- 大規模定修の影響解消による販売数量増の一方、昨年10月の停電事故の影響、第3四半期中の製品市況の一時下落等により、製品マージンは**減益要因**に
- 原油価格上昇に伴う自家燃料費の増加や、減価償却費の増加等により、精製コスト等についても**減益要因**に

(単位:億円)



連結貸借対照表の増減概要



(単位:億円)

	2019年3月末	2018年3月末	増減	主な増減要因
流動資産	1,759	1,601	+157	売掛金 +58 たな卸資産 +88
固定資産	1,232	1,317	△85	機械装置等 △40 長期未収入金 △53
資産 合計	2,991	2,918	+72	
流動負債	1,804	1,660	+144	短期借入金 +160 未払揮発油税 △52
固定負債	471	559	△88	長期借入金 △98 修繕引当金 +28
負債 合計	2,276	2,220	+55	
純資産	715	698	+16	利益剰余金 +22
負債純資産合計	2,991	2,918	+72	

連結キャッシュフローの状況



(単位:億円)

	2018年度通期	2017年度通期	2018年度通期 内訳
営業活動によるCF	△80	73	税引前利益 33 減価償却費 65 売上債権増加 △58 たな卸資産増加 △88
投資活動によるCF	25	△75	外貨建債権の回収 53 有形固定資産取得 △35
財務活動によるCF	14	2	借入金等の増減 20 配当金の支払額 △6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1	
現金及び現金同等物の増減	△40	△1	
現金及び現金同等物の期首残高	134	135	
現金及び現金同等物の期末残高	93	134	

2019年度通期業績 見通し



Fuji Oil Company, Ltd.
<http://www.foc.co.jp/>
(TSE:5017)



■ 原油価格(ドバイ原油)・為替レート的前提

原油価格 (ドバイ原油)	為替レート
65ドル／バレル	110円／ドル

■ 課題・トピック

- 小規模定期修理における設備の信頼性向上・能力増強
- 2018年10月に発生した袖ヶ浦製油所停電事故の影響解消
- 年度を通じた安定的な製品市況の推移を前提とする

2019年度石油製品販売量・原油処理量



(単位:千KL)	2019年度通期 (計画)	2018年度通期	前期比(%)
ガソリン	2,191	2,202	100%
ナフサ	382	340	112%
灯油・ジェット燃料	1,325	1,336	99%
軽油	1,811	1,736	104%
A重油	341	355	96%
C重油	236	293	80%
(内、電力用)	(200)	(253)	(79%)
ベンゼン	122	169	72%
キシレン	348	334	104%
石油ピッチ	327	365	90%
その他	799	1,083	74%
合計	7,881	8,212	96%
原油処理量	7,555	7,946	95%
稼働率	90.8%	95.8%	

2019年度通期 通期連結業績見通し



(単位:億円)

	2019年度通期 (計画)	2018年度通期	増減	
原油価格(ドル/バレル)	65.0	69.3	△4.3	△6%
為替レート(円/ドル)	110.0	110.9	△0.9	△1%
売上高	4,855	5,416	△561	△10%
営業利益	59	48	+10	+21%
経常利益	49	35	+13	+36%
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	28	+11	+38%
在庫影響	0	23	△23	—
在庫影響除き営業利益	59	25	+33	+133%
在庫影響除き経常利益	49	12	+36	+289%
(参考)				
減価償却費	67	65	+1	+3%
設備投資	72	43	+28	+67%

業績見通し 営業利益増減(対当期比)



- 在庫影響は、当期の原価押し下げ効果の発生を見込まず、**減益要因**に
- 小規模定修の影響はあるものの、袖ヶ浦製油所停電事故の影響解消や、年度を通じた安定的な製品市況の推移を前提とし、製品マージンは**増益要因**に
- 精製コスト等については、小規模定修時の費用増加の一方、原油価格下落に伴う自家燃料費の減少等により**増益要因**に

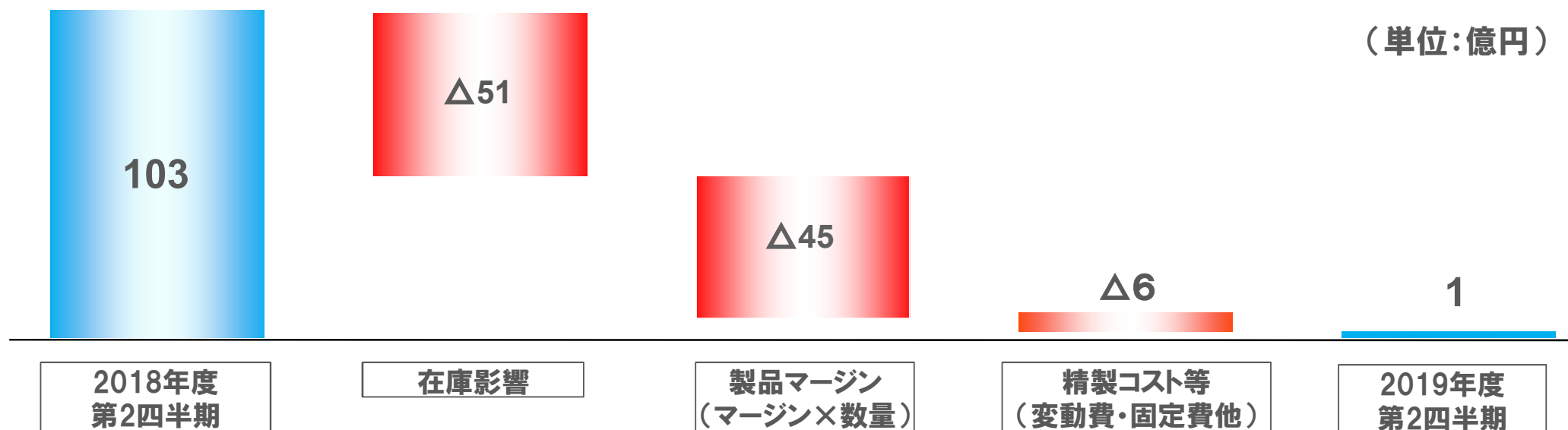
(単位:億円)



【参考】第2四半期 営業利益増減(対前年同期比)



	2019年度 第2四半期(計画)	2018年度 第2四半期	増減	
売上高	2,186	2,846	△660	△23%
営業利益	1	103	△102	△99%
経常利益	△5	99	△104	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	0	79	△79	—



【参考】原油価格・為替変動の経常損益への影響額



	基準		
原油価格 1ドル/バレル下落に付き	65ドル	在庫影響	△5.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+2.0億円
		計	△3.5億円
為替 1円/ドル円高に付き	110円	在庫影響 外貨資産	△3.0億円 △0.5億円
		石油ピッチ 自家燃料費	+1.0億円
		計	△2.5億円

(注) 上記影響額は見通し期間である2019年度通期を対象として試算しています



第2次中期事業計画の進捗について (2017～2020年度)

基本方針

袖ヶ浦製油所の一段の競争力強化を図り、国内のみならずアジア新興諸国等への石油製品の供給を拡大するなど、海外における事業機会を確実に捉えていくこと等により、**収益の安定拡大および企業価値向上**を目指す。

取り組むべき課題

稼働信頼性の維持・強化

- 運転管理・設備保全の一段の効率化、高稼働維持
- 技術の伝承・向上、人財の育成
- IoTなど先進技術の活用

高付加価値化・コスト競争力強化

- 原料油の更なる低廉化
- 分解能力増強、付加価値の最大化
- ASP-BTG最適運用による精製コスト低減、エネルギー効率改善
- 一層のコスト削減と環境負荷低減

輸出対応力強化

- 輸出設備の能力増強、機動性の強化
- 海外拠点の強化、海外で活躍できる人財の育成

新規事業展開の検討

- 新事業展開の検討
- 事業ポートフォリオの多角化に向けた検討

小規模定期修理における設備増強等

- 5月から6月に小規模定期修理を実施
 - ▶ 高経年設備の更新、設備の信頼性向上
- 一部装置の改良工事を実施
 - ▶ 重質油の処理可能量の引き上げ
 - ▶ 収益性の高い白油の生産得率の更なる改善

石油需要変化・低炭素化への対応

- 既存設備の柔軟な活用、需要や市況動向に応じた選択的な生産
 - ▶ IMO規制強化に向けて、新適合燃料油の適時・確実な供給に努める
 - ▶ ガソリン、ジェット燃料、軽油等も、生産量・付加価値の最大化に努める
- 高付加価値化投資や省エネルギー投資等についての検討を加速
 - ▶ 恒常的な需要変動・低炭素化への対応力向上

働き方改革の推進と人財育成

- 働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの実現等への取り組み
 - ▶ 2018年度には、柔軟な利用が可能なフレックスタイム制の導入や、育児・介護を目的とした有給休暇制度の更なる拡充等を実施
 - ▶ 2019年度には、熟練従業員が定年後も高度な任務に万全の体制で当たることができるよう、待遇改善等再雇用制度の見直しを図る

利益計画の進捗状況

(単位:億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (実績)	2019年度 (見通し)	2020年度 (中期事業計画)
原油価格 (ドバイ原油)	56ドル/バレル	69ドル/バレル	65ドル/バレル	70ドル/バレル
為替レート	111円/ドル	111円/ドル	110円/ドル	110円/ドル
営業利益 (除在庫影響)	111 (72)	48 (25)	59 (59)	105 (105)
経常利益 (除在庫影響)	86 (46)	35 (12)	49 (49)	85 (85)
税引後純利益	79	28	40	70

- 継続的に連結純利益を計上しており、前半の2年を経過した時点で順調な進捗状況
- 最終年度となる2020年度においては、2019年度の小規模定期修理影響の解消や、定期修理期間での設備改良および更なるコスト削減等で着実な利益計画の達成を目指す

資金計画の進捗状況

(単位:億円)

	2017～2020年度 累計(中期事業計画)	2017～2018年度 累計(実績)	対中計進捗率 (%)
キャッシュ・イン	475	343	72%
税引後純利益	205	108	53%
減価償却費	270	123	46%
長期債権回収	—	111	—
キャッシュ・アウト	230	148	64%
設備投資	230	148	64%
フリー・キャッシュ・フロー	245	194	79%

- キャッシュ・インは子会社が保有する外貨建債権の回収が進んだことで計画以上の進捗
- フリー・キャッシュ・フローを現時点では長期借入金の返済と配当に充当

株主還元の基本方針

中・長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しつつ、業績および資金バランス等を勘案の上、安定的な配当の維持に務める。

- 中期事業計画における利益計画および資金計画の順調な進捗

- 財務内容の改善度

	2017年3月末	2019年3月末	
自己資本比率	21.7%	23.8%	2.1ポイント改善
ネットD/Eレシオ	1.81倍	1.63倍	0.2ポイント改善
連結純資産	628億円	715億円	87億円増加
長期借入金残高	656億円	488億円	167億円減少

➡ 2018年度の配当は、直近の配当予想から2円増の10円
2019年度についても、10円配当を予定



この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

お問合せ先

IR・広報グループ 祖父江・岩坪まで